

開設者様・管理者様

令和2年度診療報酬改定の結果検証に係る特別調査(令和3年度調査)

「かかりつけ医機能に関する評価等の影響調査」 調査実施要綱

本調査では、令和2年度診療報酬改定の影響・効果等を把握するために、「かかりつけ医機能に関する評価等の影響調査」等を実施いたします。

このため、次のものを同封させていただきました。内容をご確認いただき、以下の要領で、**施設票**、**オンライン患者票**、及び返信用封筒を対象者に配布していただきますよう、ご協力の程何卒宜しくお願い申し上げます。

なお、災害に被災した等の事情により回答が困難な場合には、事務局へご連絡くださいますようお願い申し上げます。

記

I. 封入物一覧

- | | |
|-------------------------|-----|
| ① 調査へのご協力をお願い..... | 1 通 |
| ② 患者票の配布に際してのお願い..... | 1 通 |
| ③ 調査実施要綱（本状） | 1 通 |
| ④ 施設票（白色） | 1 通 |
| ⑤ 返信用封筒（共通、緑色・長3） | 7 通 |
| ⑥ 患者調査へのご協力をお願い..... | 6 通 |
| ⑦ オンライン患者票..... | 6 通 |

II. 回答期限

令和3年8月31日(火)まで に

上記⑤の返信用封筒に、ご回答いただいた調査票を封入し、お近くのポストに投函してください。

※施設票を電子調査票で回答する場合

下記の「電子調査票の入手元」に示すアドレスのウェブサイトアクセスし、画面上で調査票の左上に記載のID番号を入力の上、掲示されている電子調査票をダウンロードし、回答後は、電子メールに添付の上、下記の「電子調査票の送付先」に示すメールアドレス宛にご送信ください。

電子調査票の入手元	https://www.kensho2021.jp
電子調査票の送付先	jp_cons_kensho2021@pwc.com ※問い合わせ用アドレスとは異なります。

Ⅲ. 対象者と配布していただく物、回収方法

1. 施設票(白色の調査票)の対象者と配布していただく物

<対象者>

貴院の開設者・管理者、または開設者・管理者が指名した方（例：事務局長、経営管理部門職員など）

<配布していただく物>

対象の方に、封入物のうち以下のものを1部ずつ配布してください。

- ・①調査へのご協力のお願ひ 1部
- ・③調査実施要綱（本状） 1部
- ・④施設票（白色） 1部
- ・⑤返信用封筒（緑色・長3） 1部

<回収方法>

ご記入いただいた施設票は、返信用封筒（緑色・長3）にて、ご返送ください。

2. オンライン患者票の対象者と配布していただく物

同封の『オンライン診療に関する意識調査』における患者票の配布に際してのお願い」をご覧ください。

Ⅳ. 施設票の記入にあたって

調査票における用語

- ・調査票中の用語として表記している「地域包括診療料等」、「オンライン診療料等」、「オンライン診療」、「情報通信機器を用いた診療」は、それぞれ下記の内容を指します。

用語	内容
地域包括診療料等	診療報酬上の「 <u>地域包括診療料</u> 」、「 <u>地域包括診療加算</u> 」、「 <u>認知症地域包括診療料</u> 」、「 <u>認知症地域包括診療加算</u> 」を指します。 ※いずれかに該当するものがあれば、ご回答ください。
オンライン診療料等	診療報酬上の「 <u>オンライン診療料</u> 」、「 <u>オンライン医学管理料</u> 」、「 <u>オンライン在宅管理料</u> 」、「 <u>精神科オンライン在宅管理料</u> 」を指します。 ※いずれかに該当するものがあれば、ご回答ください。
オンライン診療	上記の「オンライン診療料等」の <u>算定対象となる診療</u> を指します。
情報通信機器を用いた診療	診療報酬上の「 <u>オンライン診療料</u> 」、「 <u>オンライン在宅管理料</u> 」、「 <u>精神科オンライン在宅管理料</u> 」、及び個別の医学管理料の <u>算定の有無にかかわらず</u> 、医師—患者間でパソコン、スマートフォン、タブレット等を用いたビデオ通話により実施する診療を指します。

記入要領

問1. 貴施設の概要

②開設者

- ・開設者の各選択肢の具体的な内容は、下表の通りです。

選択肢	該当するもの
01. 国立	国、独立行政法人国立病院機構、国立大学法人、独立行政法人労働者健康安全機構、国立高度専門医療研究センター、独立行政法人地域医療機能推進機構
02. 公立	都道府県、市町村、地方独立行政法人
03. 公的	日赤、済生会、北海道社会事業協会、厚生連、国民健康保険団体連合会
04. 社会保険関係団体	健康保険組合及びその連合会、共済組合及びその連合会、国民健康保険組合
05. 医療法人	社会医療法人を除く医療法人
06. その他の法人	公益法人、私立学校法人、社会福祉法人、医療生協、会社、その他の法人

⑪慢性疾患に係る適切な研修を修了した医師の有無

- ・「慢性疾患に係る適切な研修」とは、地域包括診療加算・地域包括診療料の施設基準の要件の一つとなっている研修を指します。高血圧症・糖尿病・脂質異常及び認知症を含む複数の慢性疾患指導について、服薬管理、健康相談、介護保険、禁煙指導、在宅医療等の主治機能に関する内容が適切に含まれているものです。

⑫日本医師会のかかりつけ医機能研修を修了した医師の有無

- ・都道府県医師会が実施する研修事業です。地域包括診療加算・地域包括診療料に係るかかりつけ医機能・研修会と異なり、修了によって診療報酬算定要件に直接結びつくものではなく、日本医師会が考える本来の『かかりつけ医機能』のあるべき姿を更に充実・強化するために実施しているものです。

V. お問い合わせ先

配布・回収方法についてご不明な点は下記までお問い合わせくださいますようお願い申し上げます。

「診療報酬改定結果検証に係る特別調査」事務局

〒100-0004 東京都千代田区大手町 1-2-1 Otemachi One タワー
PwC コンサルティング合同会社

E-mail : 【調査へのお問合せ先】jp_cons_kensho2021_01@pwc.com
【電子調査票の送付先】jp_cons_kensho2021@pwc.com（受信専用）
電子調査票の入手元 : <https://www.kensho2021.jp>

※電話は混み合う場合もございますので、E-mail でご連絡いただけますと幸いです。

E-mail でご回答を差し上げるか、折り返し、弊社担当者からお電話をさせていただきます。

TEL : 0120-947-259（受付時間 10:00~17:00、土日・祝日除く）